



平成 21 年 1 月 23 日

各 位

会社名 日立電線株式会社
 代表者名 執行役社長 佐藤 教郎
 (コード番号 5812 東証・大証 1 部)
 問合せ先 人事総務本部総務部長
 木暮 正一
 (TEL. 03-6381-1050)
 当社の親会社 株式会社 日立製作所
 代表者名 執行役社長 古川 一夫
 (コード番号 6501 東証 1 部ほか)

通期業績予想の修正並びに特別損失の計上 及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ

平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の連結及び個別業績予想について、平成 20 年 10 月 30 日の「平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算短信」発表時に公表しました予想値を、下記のとおり修正いたします。

また、平成 21 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間において発生する見込みの特別損失及び繰延税金資産の取崩しについてもあわせてお知らせします。

記

1. 通期業績予想の修正について（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(1) 通期業績予想修正の内容

①連結

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成 20 年 10 月 30 日発表)	540,000	1,000	1,000	△5,000	△13.75
今回修正予想(B)	480,000	△20,000	△23,000	△53,000	△145.79
増減額(B)－(A)	△60,000	△21,000	△24,000	△48,000	△132.04
増減率(%)	△11.1	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 平成 20 年 3 月期	565,994	23,117	21,639	10,708	29.46

②個別

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成 20 年 10 月 30 日発表)	330,000	△2,500	4,000	3,500	9.63
今回修正予想(B)	300,000	△15,000	△10,000	△35,000	△96.27
増減額(B)－(A)	△30,000	△12,500	△14,000	△38,500	△105.90
増減率(%)	△9.1	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 平成 20 年 3 月期	349,193	11,088	12,050	6,195	17.04

* 金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1株当たり当期純利益」は円で表示しております。

(2) 修正の理由

当社グループの平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の売上高は、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格急落や、第2四半期後半以降の世界的な景気後退に伴う半導体市場や自動車市場の落ち込み、並びに企業の設備投資抑制等の影響が拡大しており、当初予想を下回る見通しです。

利益面においても、銅価急落によるたな卸資産の評価損が発生することに加え、半導体市場や自動車市場における深刻な需要の冷え込み等により、営業利益、経常利益は前回予想を下回り赤字となる見込みです。

このような状況に対応するため、事業構造改善施策を拡充することにより、特別損失の計上額が増加する見通しであります。また、当社個別においては、連結子会社の業績悪化により投資有価証券評価損を計上する見込みです。

さらに、将来の利益計画見直しにより繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上する見込みであることから、当期純利益、1株当たり当期純利益の予想を修正することにしたものです。

2. 特別損失の主な内訳

平成21年3月期第3四半期連結累計期間における特別損失の主な項目とその金額は、次のとおりです。なお、このほかに期末までに実施する事業構造改善施策に伴う特別損失として、連結で約50億円、個別で約10億円を業績予想に織り込んでおります。

(1) 連結

- ①減損損失 $\Delta 32$ 億円
- ②固定資産除却損 $\Delta 8$ 億円

(2) 個別

- ①投資有価証券評価損 $\Delta 55$ 億円(うち53億円は、関係会社株式評価損につき、連結決算には影響はありません)
- ②固定資産除却損 $\Delta 8$ 億円

3. 繰延税金資産の取崩しについて

平成21年3月期第3四半期連結累計期間における繰延税金資産の取崩し金額は、次のとおりです。

- (1) 連結 $\Delta 154$ 億円
- (2) 個別 $\Delta 147$ 億円

以 上

(注 記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定に基づき計算しており、実際の業績等は見通しの数値と異なることがあります。

その要因のうち主なものは、次のとおりです。

- ・ 主要市場(特に日本、米国、アジア)における経済状況
- ・ 急激な技術変化
- ・ 新製品・新技術の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及びグループ会社の能力
- ・ 製品市場、製品市況の変動
- ・ 為替相場の変動
- ・ 資金調達環境の変動
- ・ 製品需給、製品市況、材料価格及び為替相場等の変動に対応する当社及びグループ会社の能力
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 日本の株式相場変動